



東京海洋大学は、国連海洋科学の 10 年に認定された Ocean Cities (OC-NET) プログラムに参加します。



Ocean Cities, the international network

オーシャンシティー 国際ネットワーク

国連海洋科学の 10 年から公式認定された 2030 年に向けた持続可能な海洋都市促進プログラム

- このプログラムは、バルセロナの地方議会をはじめ、世界中の研究センター、都市ネットワーク、芸術団体、スペインの科学イノベーション省、エコ推進および人口問題省を含む 26 の機関・団体によって組織されています。
- このプログラムは、2030 年に向けて、科学者と政策決定者がともに市民がどのように海との関わり方を変えなければならないかその方針を提供します。

2021 年 6 月 23 日

東京海洋大学は、26 のパートナー機関の一つとして、スペインの [National Research Council \(CSIC\)](#) で最も大きな研究機関の一つである [Institut de Ciències del Mar \(ICM\)](#) と [Unitat de Tecnologia Marina \(UTM\)](#) が代表として立案した国連海洋科学の 10 年によって公式に認定された Ocean Cities (OC-NET) プログラムに参加します。このプログラムは、バルセロナの地方議会をはじめ、世界中の研究センター、都市ネットワーク、芸術団体、スペインの科学イノベーション省、エコ推進および人口問題省を含む 26 の機関・団体によって組織され、国連海洋科学の 10 年のゴールである持続可能な海洋都市を実現します。

この新たな取り組みは、“私たちの今ある現状の海”を“私たちが求める理想の海”に転換するのに必要な“私たちに必要な科学”を特定し開拓します。海の知識とデータ、科学的技術的革新と社会システムの転換を促す解決策を提供することによって、国連海洋科学の 10 年の目的の達成に貢献します。OC-NET は、人々とともにそして人々の為に、全ての貢献者との協力、政策対話を促進して、都市境界を単なる陸と海の境目を超えて海をも包括するように設定し直すための有効なエビデンスベースの政策を遂行します。

「気候変動下で沿岸都市が如何に耐久性を有するかは、今後数十年間の重要な課題です。したがって、“海洋都市(Ocean Cities)”が国連の持続可能な海洋科学の 10 年で承認される最初の一連のプログラムの一部となることは、大変素晴らしいことです。」と「海洋科学の 10 年」の調整を担当する国連機関である政府間海洋学委員会事務局長 Dr Vladimir Ryabinin は述べました。

OC-NET の最終的なゴールは、思考(科学)と、心(芸術)、そして魂(覚醒)を通して、海洋都市を海洋環境問題に浸透しやすいコミュニティに変え、海岸線を可能な限り再定義し直し、陸と海洋が協調するコミュニティを強化することです。

このゴールに到達する為に、このコンソーシアムは、市民が OC-NET に参加する研究者や政策決定者、利害関係者とともに沿岸都市が海とどのように関わるかに関する変革を遂行することを促進します。この意味において、OC-NET のパートナーは、都市の日常業務を推進する沿岸の町や都市の海との関わりに関して政策を実行する必要があることに賛同します。それらは非常に些細な日々の沿岸都市における人々の消費活動から、より大規模な都市および港湾開発にわたる活動が周辺海域に及ぼす影響などを含みます。

「海辺の町に住む市民は、心と魂を海に開かなければなりません。これには、私たちの日常生活の中で、海洋環境の重要な役割に関する認識を高める必要があり、さらにおそらくもっと重要なこととして、都市、市民、がより親密で調和のとれた海との関係が不可欠です。」と OC-NET の代表である ICM 所長の Josep Lluís Pelegrí 教授は述べています。

海洋都市は人口と環境の観点から非常に重要であるため、OC-NET は海洋科学を利用し、推進して、国連の持続可能な開発目標 (SDGs) をすべてサポートします。これは、SG 13 および 14 (気候変動と水面下の生命) を SG 11 および 12 (持続可能な都市および循環経済) と関連付けるのに特に有益ですが、都市指向の海洋科学のグローバル パートナーシップを通じて、他のすべての SG に貢献するものです。

東京海洋大学担当:

長井健容 | tnagai@kaiyodai.ac.jp

東京海洋大学 学術研究院 海洋環境科学部門 准教授

参加機関:

Institut de Ciències del Mar (ICM- CSIC, ES); Unitat de Tecnologia Marina (UTM) ; Barcelona City Council (ES) Centro de Investigación Científica y de Educación Superior de Ensenada (Cicese, MX); the Medcities city network; C40 city network; Centro de Investigaciones del Mar y la Atmosfera, Instituto Franco-Argentino para el Estudio del Clima y sus Impactos (CIMA/CONICET-UBA, AR); Oceans & Atmosphere, University of Queensland (CSIRO, AU); Universidad de Concepción (CL); Instituto de Investigaciones Marinas y Costeras “José Benito Vives De Andrés” (INVEMAR, CO); Universidad de Las Palmas de Gran Canaria (IOCAG – ULPGC, ES); Marine and Environmental Sciences Centre, University of Coimbra (MARE, PT); University of Cape Town (MARIS, ZA); National Institute of Oceanography, Council of Scientific & Industrial Research (CSIR, INDIA); University of Genoa (IT); Polytechnic University of Marche (IT); **Tokyo University of Marine Science and Technology (TUMSAT, JP)**; Design College of BCN (BaU, ES); ECSA European Citizen Science Association; INGENIO CSIC-UPV (ES); La Fura dels Baus (ES); Universidad de Antioquia (CO); The European University of the SEA SEA-EU network; Stazione Zoologica Anton Dohrn (SNZ, IT); Ministry for the Ecological Transition and the Demographic Challenge (ES); Ministry of Science and Innovation (ES).

【発信元】

国立大学法人東京海洋大学総務部総務課広報室

TEL:03-5463-0355

E-mail: so-koho@o.kaiyodai.ac.jp

<http://www.kaiyodai.ac.jp/>